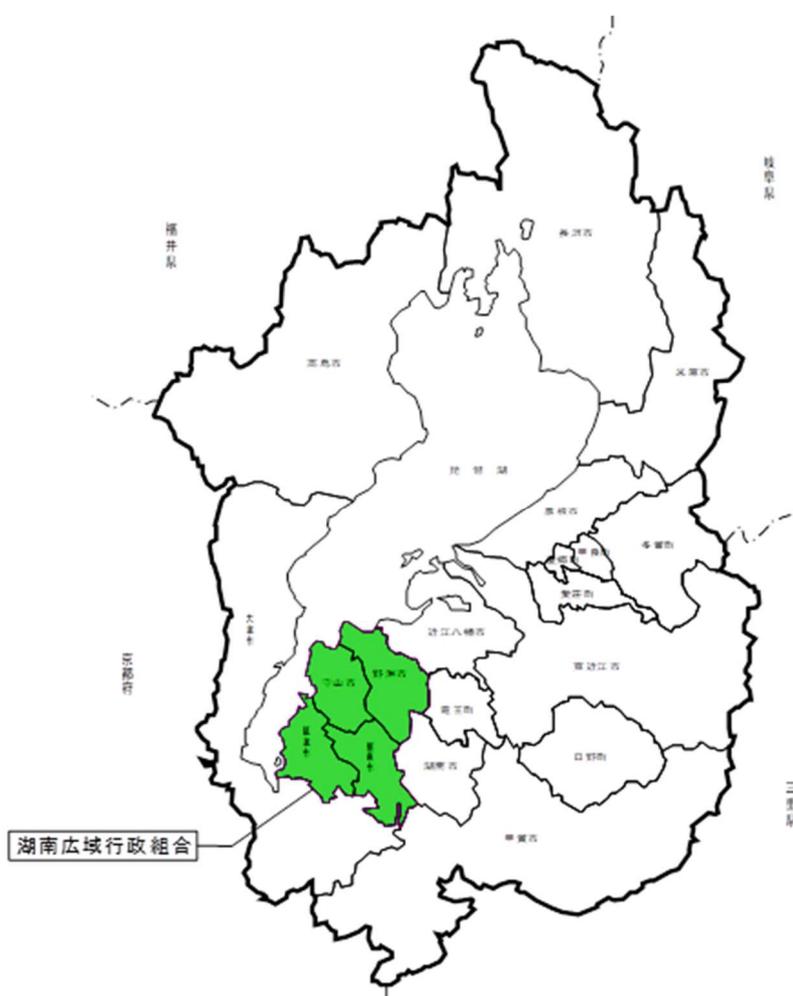




# 湖南広域行政組合財政計画

令和5（2023）年度～令和9（2027）年度



湖南広域行政組合

## 目次

I	財政計画の意義及び目的	
1	財政計画策定の意義	1
2	財政計画策定の目的	1
II	計画策定の基本的な考え方	
1	計画期間	2
2	会計単位	2
3	計画の見直し	2
4	歳入・歳出の試算方法	2
III	本組合の財政状況	
1	歳入の状況	3
2	歳出の状況	6
3	基金残高の状況	8
4	組合債残高の状況	9
IV	今後の財政収支	
1	推計方法	10
2	今後の財政収支	11
V	財政運営の健全性確保を目指して	
1	財政運営健全性確保のための取組み	26
2	まとめ	26

## I 財政計画策定の意義及び目的

### 1 財政計画策定の意義

構成市では、近い将来、少子高齢化による人口減少時代を迎え、高齢化の進展等による社会保障関係経費の更なる増加が予測されるなど、厳しい財政状況が予測される中で、本組合が将来にわたって必要な住民サービスを提供する上で、健全財政の維持は不可欠となります。

そのためには、本組合財政の現状を把握、分析し、健全な財政運営を継続していくために必要となる歳出の削減や基金、組合債の計画的な活用などに関する計画等を定め、実行していく必要があります。

よって、財政の健全性を確保し、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするため財政計画を策定します。

### 2 財政計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支を推計し、これを基に現在及び将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 本財政計画は、湖南広域行政組合運営指針における実施計画の実効性を確保するために、計画期間における各実施計画に基づく財政フレームを示すものとします。

## Ⅱ 計画策定の基本的な考え方

### 1 計画期間

令和5（2023）年度～令和9（2027）年度までの5年間とします。

### 2 会計単位

普通会計（一般会計、救急医療特別会計）とします。

### 3 計画の見直し

前年度の決算状況や当該年度の予算編成方針の作成等に合わせ、各年度の進捗状況や財政状況等を勘案しながら、ローリング方式で毎年見直しを行います。

### 4 歳入・歳出の試算方法

財政計画の目的を踏まえ、歳入については予算科目別により試算し、歳出については性質別の体系で試算します。

### Ⅲ 本組合の財政状況

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間の歳入決算額と歳出決算額の推移、基金・組合債残高の推移は、次のとおりとなっています。

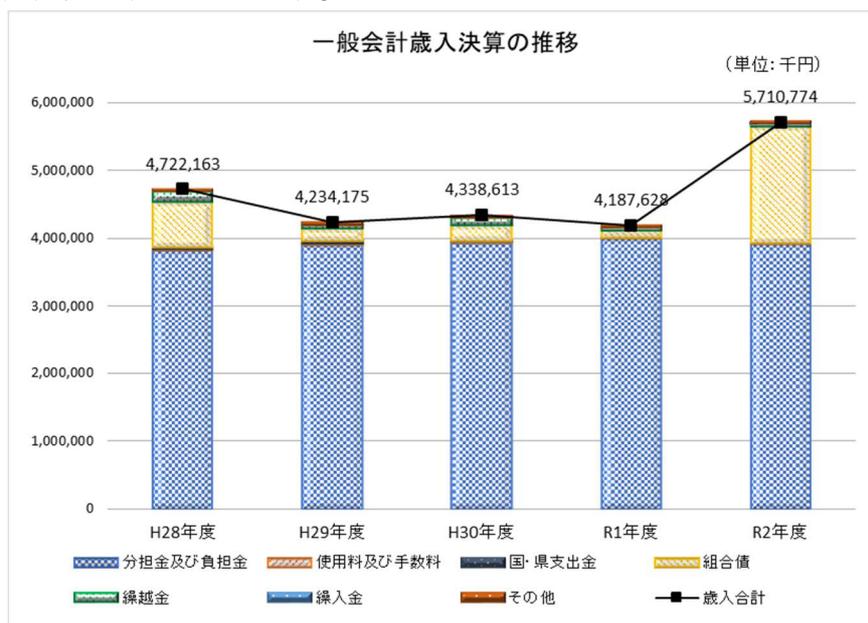
#### 1 歳入の状況

##### 《一般会計》

一般会計の主な財源は、構成市からの負担金に委ねられており、毎年度歳入全体の約 90%を占めています。

令和 2 年度は、組合債で約 14 億円を借換したことにより、歳入全体が大幅に増額となっていますが、借換額を除くと歳入は各年度 41 億円から 47 億円で推移しています。

また、自主財源である使用料及び手数料は、1.3 千万円前後で推移し、歳入全体の 0.3%程度を占めています。



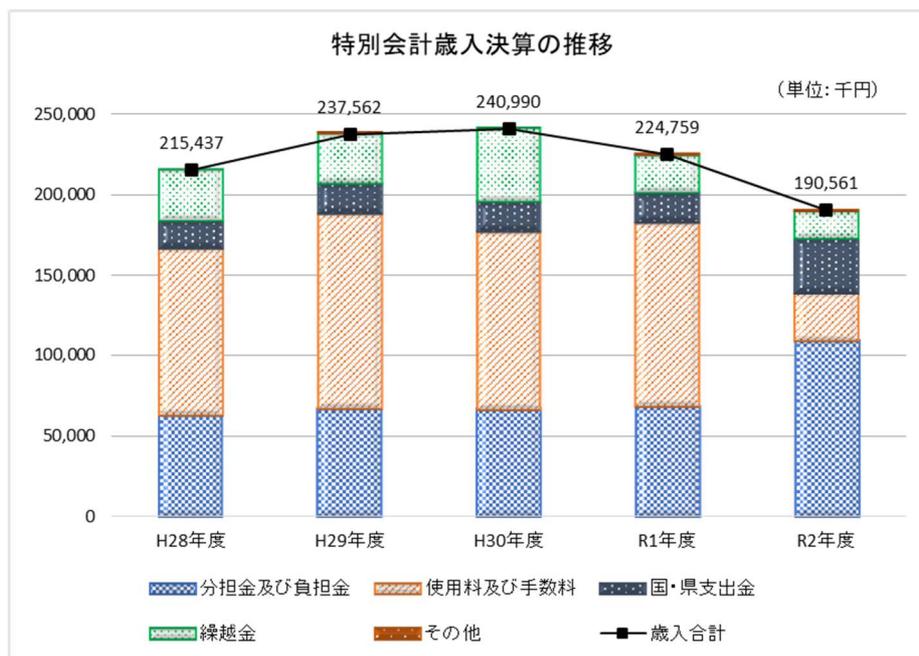
(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
分担金及び負担金	3,820,751	3,896,004	3,937,739	3,995,470	3,918,561
使用料及び手数料	12,373	14,928	13,564	15,361	13,253
国・県支出金	34,219	50,600	14,615	0	0
組合債	667,100	190,300	229,200	100,900	1,710,183
繰越金	155,039	48,953	108,949	48,464	48,192
繰入金	0	0	0	0	23
その他	32,681	33,390	34,546	27,433	20,562
歳入合計	4,722,163	4,234,175	4,338,613	4,187,628	5,710,774

## 《特別会計》

特別会計については、令和2年度の新型コロナウイルス感染症が流行するまでの平成28年度から令和元年度までの4年間の歳入については、使用料及び手数料が歳入全体の50%前後を占めています。

一方、構成市からの負担金は、令和2年度を除くと30%前後を推移しています。なお、歳入全体としては、2億円前後を推移している状況です。



(単位: 千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
分担金及び負担金	62,969	66,653	66,453	67,972	108,637
使用料及び手数料	103,576	121,617	110,899	114,882	30,295
国・県支出金	17,733	18,144	18,144	18,322	34,030
繰越金	31,159	31,040	45,494	23,582	17,593
その他	0	108	0	1	6
歳入合計	215,437	237,562	240,990	224,759	190,561

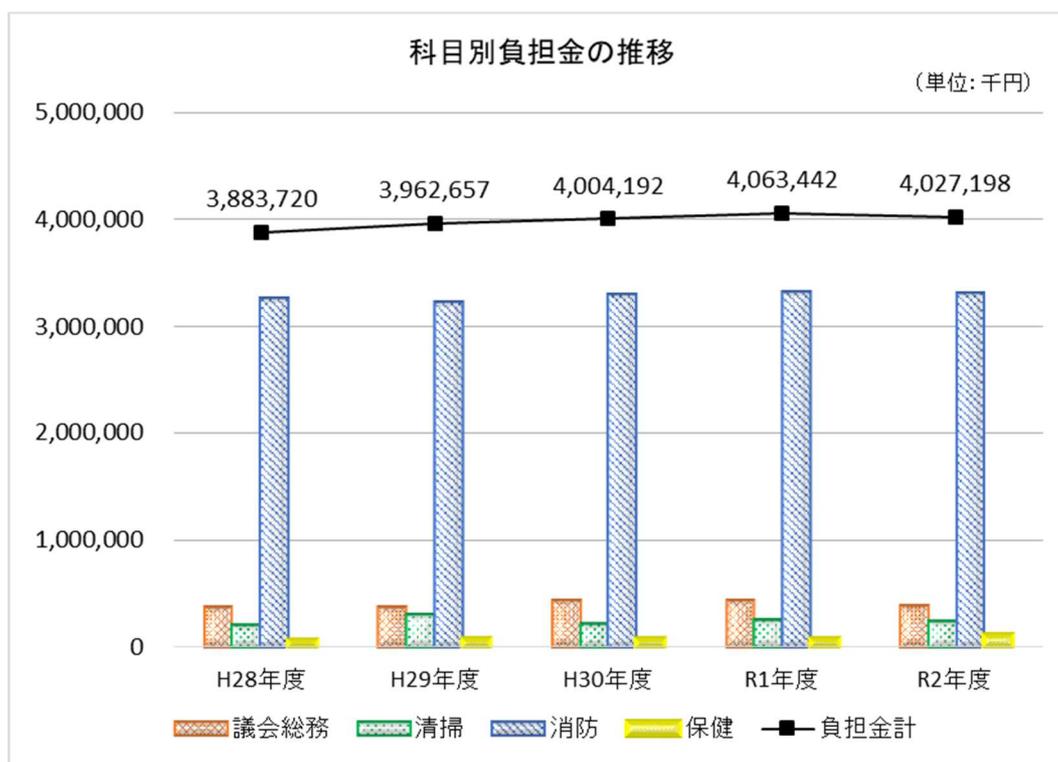
## 《科目別負担金の推移》

議会総務関係経費では平成30年度及び令和元年度に定年退職者が他の年度に比べ増加していたことから、負担金額も増加しています。

保健衛生関係経費では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症が流行し、受診者が大幅に減少したことから、負担金が増加していますが、令和2年度を除くと6.5千万円前後で推移しています。

清掃関係経費では、基幹的設備改修工事や機器整備工事の関係により各年度で変動はありますが、2億円から3億円で推移しています。

消防関係経費については、毎年度組合負担金全体の80%強を占めており、32億円から33億円で推移しています。



(単位:千円)

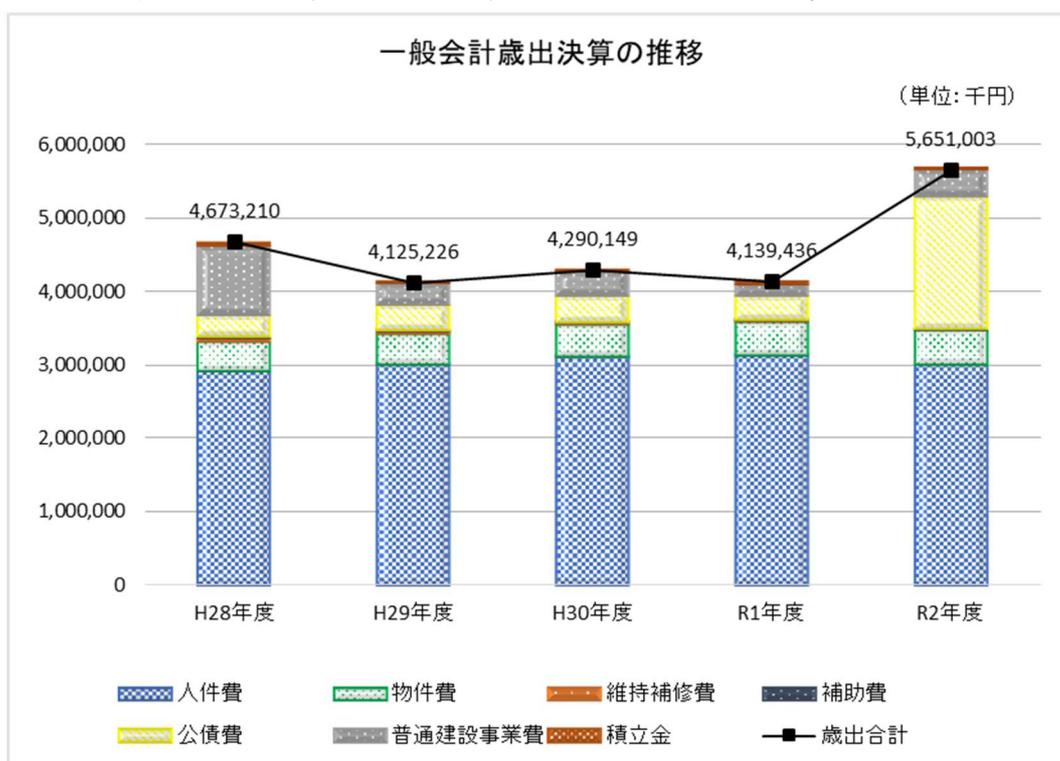
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
議会総務	365,667	372,077	423,699	422,216	378,130
清掃	202,180	297,151	214,576	253,677	233,153
消防	3,252,904	3,226,776	3,299,464	3,319,577	3,307,278
保健	62,969	66,653	66,453	67,972	108,637
負担金計	3,883,720	3,962,657	4,004,192	4,063,442	4,027,198

## 2 歳出の状況

### 《一般会計》

一般会計における性質別の経費については、義務的経費である人件費及び公債費で毎年度歳出全体の約 80%を占めています。また、義務的経費に加えて、投資的経費である普通建設事業費を含めると、毎年度歳出全体の約 90%を占めています。

また、物件費については、4 億円から 4.6 億円で推移しており、歳出全体の約 10%を占めており、歳出全体では、令和 2 年度の借換えに伴う公債費分約 14 億円を除くと、各年度 41 億円から 46 億円で推移しています。



(単位: 千円)

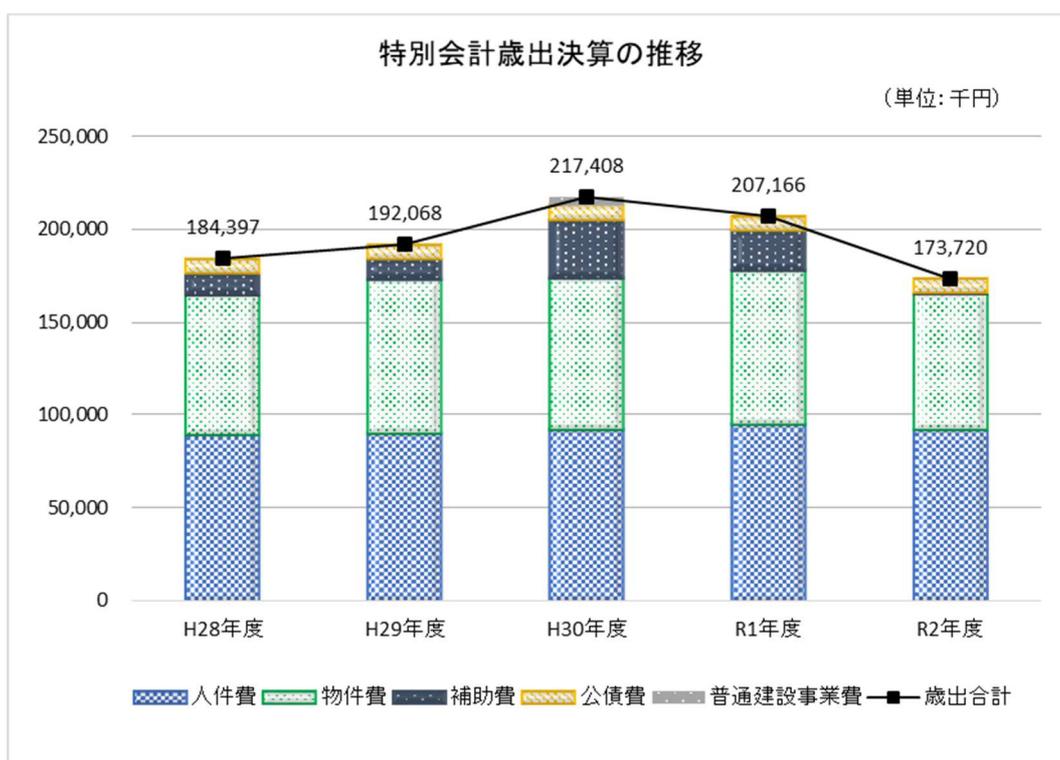
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人件費	2,926,730	3,023,443	3,123,159	3,132,111	3,014,588
物件費	407,122	400,988	433,555	453,752	465,982
維持補修費	51,287	35,282	9,619	11,967	10,827
補助費	15,566	16,124	18,364	17,618	15,750
公債費	300,058	356,306	366,515	346,420	1,784,930
普通建設事業費	929,083	290,013	329,422	148,645	358,241
積立金	43,364	3,070	9,515	28,923	685
歳出合計	4,673,210	4,125,226	4,290,149	4,139,436	5,651,003

## 《特別会計》

特別会計の性質別の経費については、義務的経費である人件費及び公債費で毎年度歳出全体の50%前後を占めています。

補助費については、前年度繰越金を償還金として構成市に返還しており、補助費の増減が歳出全体の変動につながっています。

歳出全体としては、毎年度2億円前後で推移しています。



(単位: 千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人件費	89,287	90,077	91,866	94,622	92,057
物件費	75,925	82,913	82,054	83,630	73,859
補助費	11,462	11,355	31,261	21,191	81
公債費	7,723	7,723	7,723	7,723	7,723
普通建設事業費	0	0	4,504	0	0
歳出合計	184,397	192,068	217,408	207,166	173,720

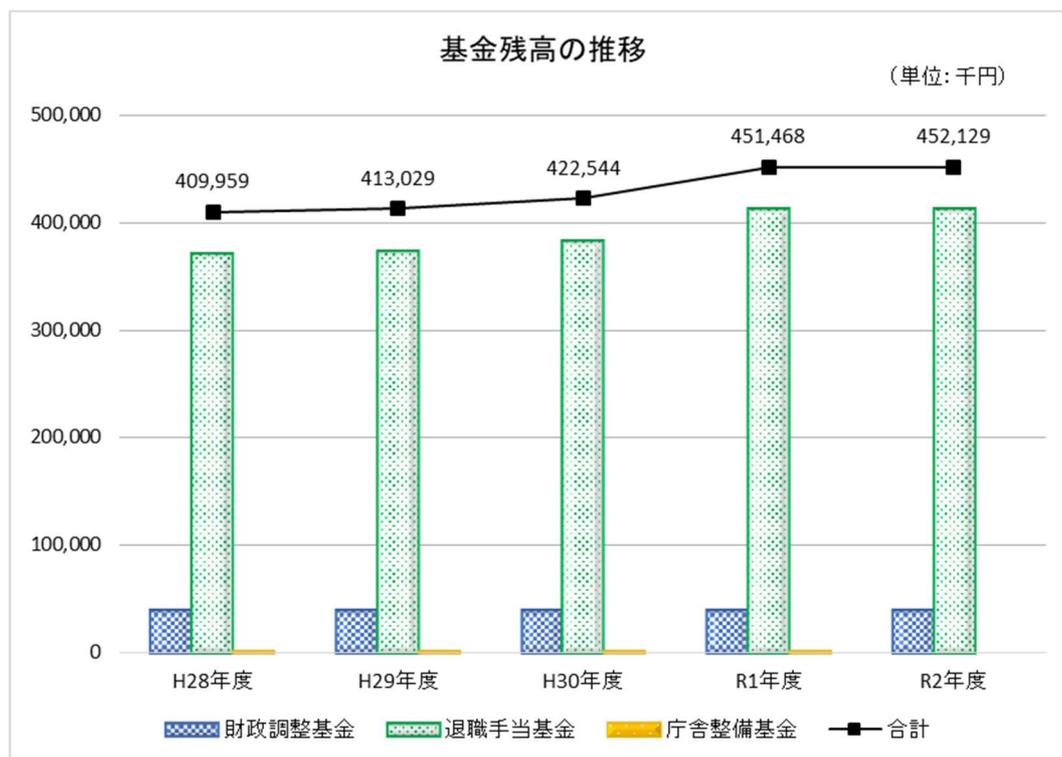
### 3 基金残高の状況

基金残高については、毎年度一定の積立を行っていることにより、令和2年度末で4.5億円余りを保有しています。

基金残高の大部分を占めている職員退職手当基金については、退職者の退職手当に充当するための基金となっていますが、過去5カ年は取り崩しを行っておらず、基金利子や当該年度事業精査分の積立により残高は増加傾向にあります。

財政調整基金については、庁舎等の緊急修繕や非常災害等が発生した場合の財源として保有しており、約3.8千万円で毎年度推移しています。

また、庁舎整備基金については、令和2年度に中消防署出張所建設工事費に充当したため、令和3年3月31日現在の残高は0円となっています。



(単位: 千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
財政調整基金	38,675	38,746	38,808	38,867	38,926
退職手当基金	371,261	374,260	383,713	412,578	413,203
庁舎整備基金	23	23	23	23	0
合計	409,959	413,029	422,544	451,468	452,129

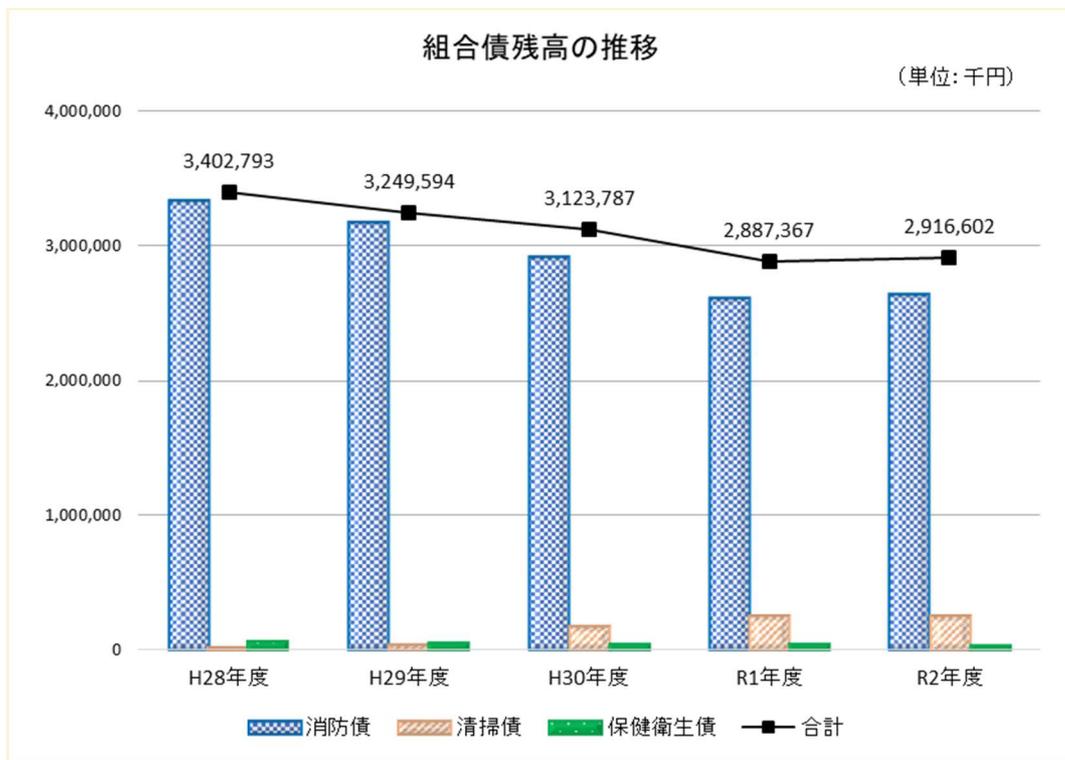
#### 4 組合債残高の状況

組合債の残高については、平成28年度と令和2年度を比較すると、約5億円減少し、約29.2億円となっています。

保健衛生債では、平成25年度に借り入れた病院事業債が年々減少しており、消防債では、消防車両や北消防署建設工事、デジタル整備工事の償還が完了したことにより、減少傾向にあります。

一方、清掃債では、施設の長寿命化計画に基づく基幹的設備改修工事により、平成29年度から令和2年度までの毎年度借入が発生しており、年々残高が増加している状況です。

令和4年度以降においても、庁舎整備事業や消防施設整備事業などにおいて組合債の発行を予定していることから、適切な組合債管理を行う必要があります。



(単位: 千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
保健衛生債	53,256	45,738	38,191	30,614	23,006
清掃債	17,036	33,327	170,600	240,000	247,350
消防債	3,332,501	3,170,529	2,914,996	2,616,753	2,646,246
合計	3,402,793	3,249,594	3,123,787	2,887,367	2,916,602



## IV 今後の財政収支

### 1 推計方法

財政収支の推計方法については、令和 4 年度予算額をベースに、湖南広域行政組合運営指針の実施計画にあたる各分野別の計画を反映したものを基本として推計しています。

#### <歳入>

使用料及び手数料	令和 4 年度予算額を基本に推計しています。
国・県支出金	実施計画に基づき、現行制度が継続するものとして推計しています。
組合債	実施計画に基づき、現行の地方財政制度を勘案し、推計しています。
繰入金	一時的又は将来的な負担を考慮し、特定目的基金の活用を含めて推計しています。
その他の収入	令和 4 年度予算額を基本に推計しています。

#### <歳出>

人件費	令和 4 年度予算額を基本に令和 5 年度以降も同水準で推移するものとして試算し、今後の職員の退職、採用を勘案し、推計しています。なお、退職手当については、定年退職者数のみ見込み、普通退職者数は見込んでいません。
物件費	令和 4 年度予算額の経常的経費に、実施計画に基づく臨時的な経費を反映し、推計しています。
維持補修費	令和 4 年度予算額を基本に推計しています。
補助費	令和 4 年度予算額を基本に推計しています。
公債費	発行済みの組合債の償還計画に加え、新規の発行分を見込んだ上で償還額を推計しています。
普通建設事業費	分野別の実施計画における計画事業費を精査し、推計しています。

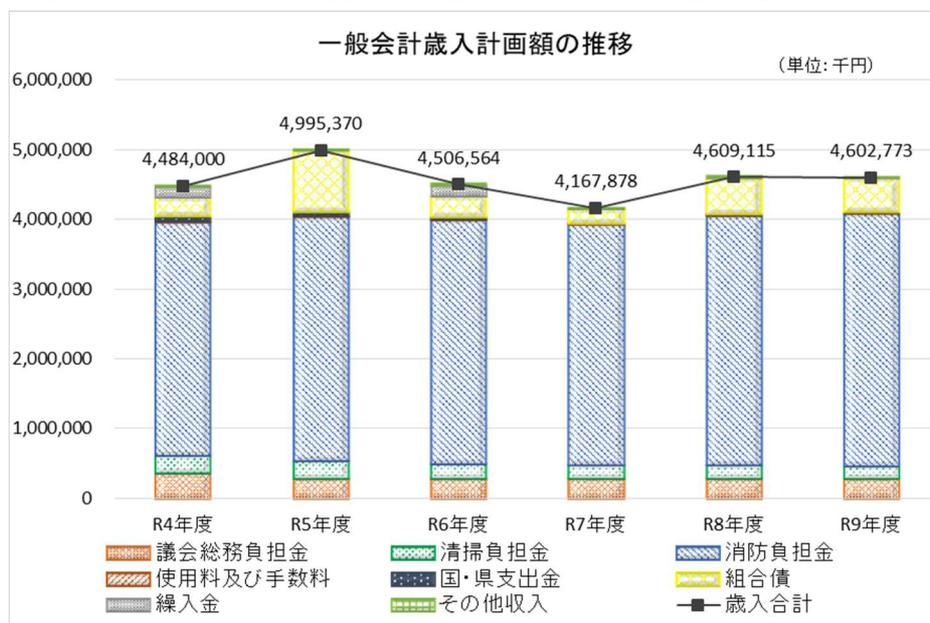
## 2 今後の財政収支

### 《一般会計》

#### ～歳入の推移～

歳入の主な財源である構成市からの負担金は、組合債が多い令和5年度を除くと、各年度とも歳入全体の90%前後で推移しています。また、自主財源である使用料及び手数料は0.3%前後で推移しています。

組合債としては、各年度で消防車両更新整備事業のほか、庁舎整備事業として、令和5,6年度は北消防署出張所建設工事、令和7年度は東消防署出張所改修工事、令和8年度は北消防署改修工事、令和9年度は総合庁舎改修工事を、また、令和5年度に消防指令システム等の安定稼働に向けた機器の部分更新整備を予定していることから、該当年度で事業費に係る組合債を予定しています。



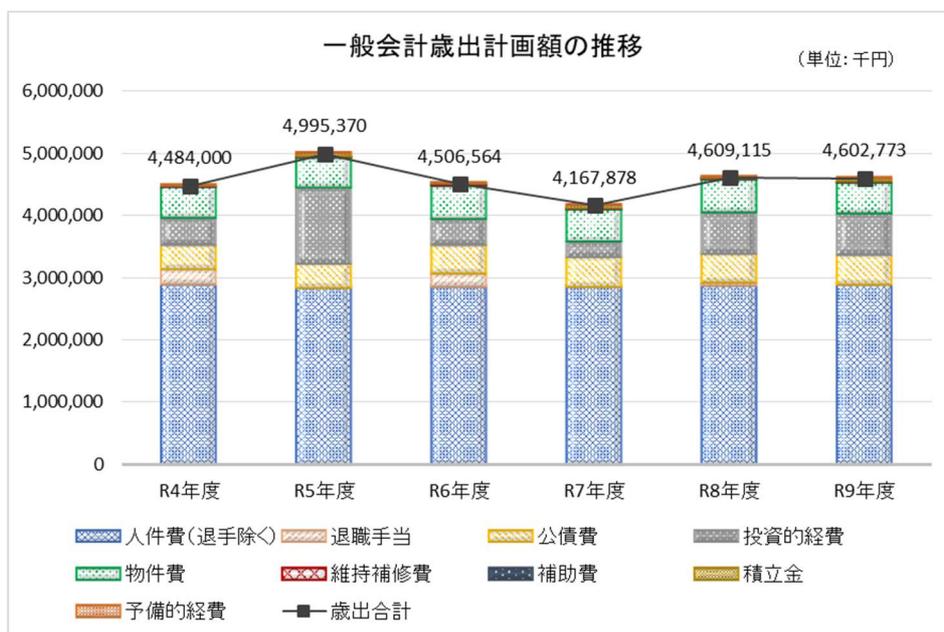
(単位: 千円)

歳入	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
議会総務負担金	346,886	282,712	277,459	280,645	282,899	281,127
清掃負担金	261,632	252,820	211,733	196,749	186,728	181,874
消防負担金	3,340,217	3,493,510	3,499,090	3,450,429	3,581,223	3,611,529
使用料及び手数料	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
国・県支出金	85,157	67,031	33,002	0	13,500	14,914
組合債	273,200	858,000	293,200	200,100	504,600	482,600
繰入金	136,281	0	151,510	0	0	0
その他収入	27,127	27,797	27,070	26,455	26,665	17,229
歳入合計	4,484,000	4,995,370	4,506,564	4,167,878	4,609,115	4,602,773
対前年度増減率		11.4%	-9.8%	-7.5%	10.6%	-0.1%

## ～歳出の推移～

人件費については、管内人口の増加に加えて、消防需要が高まっていることから、消防職員を令和5年度に6名、7年度に6名、8年度に9名、9年度に6名を増員する予定をしていることから逡増しています。また、義務的経費である人件費と公債費が歳出全体の65%から80%で推移しています。

投資的経費については、各年度で消防車両更新整備事業や庁舎整備事業等を予定していることから、2億円から11億円余りで推移しています。



(単位: 千円)

歳出	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
人件費(退手除く)	2,904,626	2,853,028	2,876,564	2,867,909	2,891,684	2,902,816
退職手当	246,281	0	201,510	0	44,780	0
公債費	389,239	403,134	467,264	486,800	473,173	477,974
投資的経費	430,591	1,180,912	405,159	241,145	633,118	652,460
物件費	482,875	483,504	531,523	497,308	536,591	494,809
維持補修費	8,229	3,088	3,088	3,088	3,088	3,088
補助費	19,145	18,693	18,452	18,621	18,452	18,621
積立金	14	50,011	4	50,007	5,229	50,005
予備的経費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
歳出合計	4,484,000	4,995,370	4,506,564	4,167,878	4,609,115	4,602,773
対前年度増減率		11.4%	-9.8%	-7.5%	10.6%	-0.1%

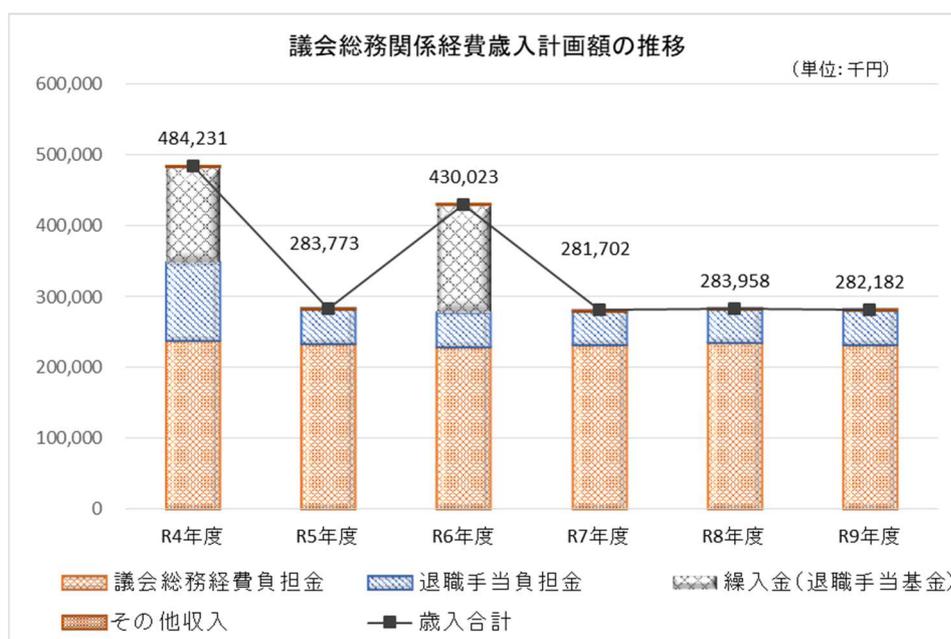
～分野別歳入歳出の状況～

(1) 議会総務関係経費

議会総務関係経費については、令和6年度が増加していますが、主な要因としては、定年退職予定者に伴う退職手当の経費分が増加しているものです。

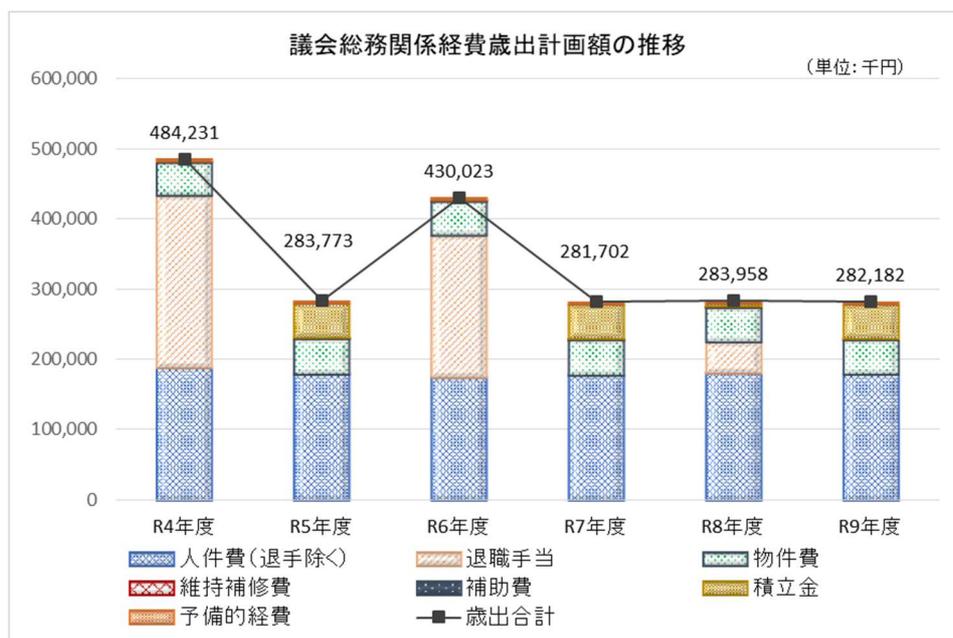
退職手当や退職手当積立金を除くと歳出は、各年度とも2億3千万円前後で推移している状況です。

また、議会総務関係負担金についても、2億8千万円前後で推移しています。



(単位:千円)

歳入	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
議会総務経費負担金	236,886	232,712	227,459	230,645	232,899	231,127
退職手当負担金	110,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
<b>議会総務費負担金計</b>	<b>346,886</b>	<b>282,712</b>	<b>277,459</b>	<b>280,645</b>	<b>282,899</b>	<b>281,127</b>
繰入金(退職手当基金)	136,281	0	151,510	0	0	0
その他収入	1,064	1,061	1,054	1,057	1,059	1,055
歳入合計	484,231	283,773	430,023	281,702	283,958	282,182
対前年度増減率		-41.4%	51.5%	-34.5%	0.8%	-0.6%



(単位: 千円)

歳出	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
人件費(退手除く)	187,342	178,320	174,883	177,826	180,328	178,714
退職手当	246,281	0	201,510	0	44,780	0
物件費	46,636	51,545	49,729	49,972	49,724	49,566
維持補修費	20	20	20	20	20	20
補助費	938	877	877	877	877	877
積立金	14	50,011	4	50,007	5,229	50,005
予備の経費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
歳出合計	484,231	283,773	430,023	281,702	283,958	282,182
対前年度増減率		-41.4%	51.5%	-34.5%	0.8%	-0.6%

**職員数(議会総務)**

(単位: 人)

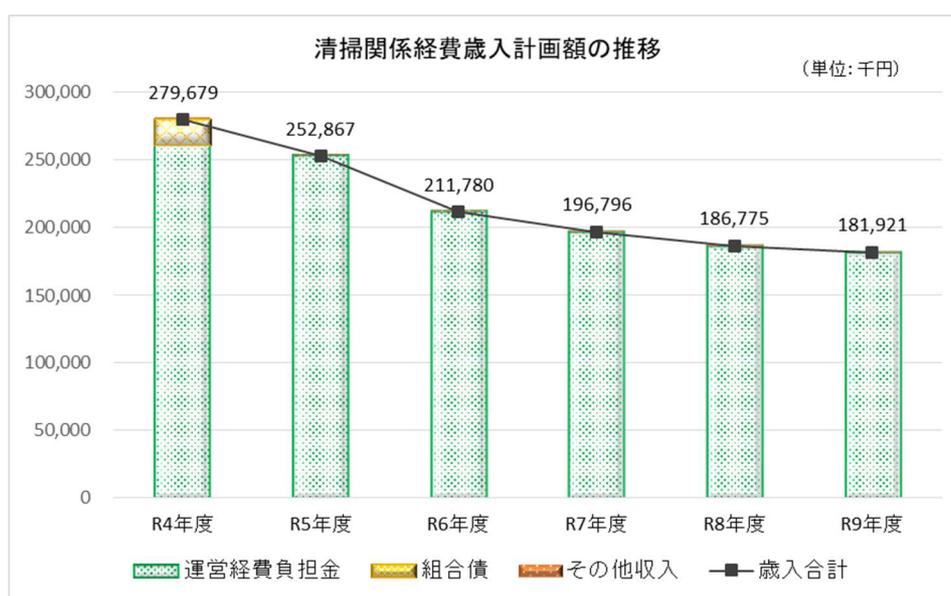
区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
職員	14	14	14	14	14	14
再任用	1	1	1	1	1	1
会計年度	4	4	4	4	4	4
合計	19	19	19	19	19	19

## (2) 清掃関係経費

清掃関係経費については、各年度で歳出全体に占める物件費の割合が高くなっていますが、施設の運転管理に係る長期包括的運転管理委託経費が95%前後を占めている状況です。

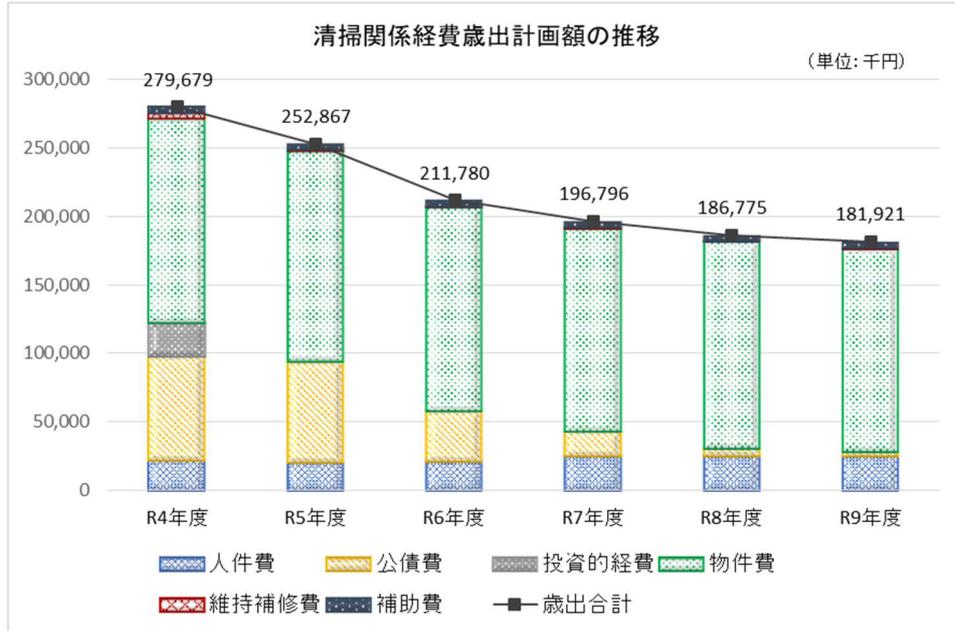
投資的経費については、施設の長寿命化計画に基づく基幹的設備等の改修工事が令和4年度で完了することから、令和5年度以降新たな改修工事は見込んでいません。

また、新たな組合債の発行を予定していないため、公債費は逡減していきます。



(単位:千円)

歳入	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
運営経費負担金	261,632	252,820	211,733	196,749	186,728	181,874
組合債	18,000	0	0	0	0	0
その他収入	47	47	47	47	47	47
歳入合計	279,679	252,867	211,780	196,796	186,775	181,921
対前年度増減率		-9.6%	-16.2%	-7.1%	-5.1%	-2.6%



(単位: 千円)

歳出	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
人件費	21,835	20,603	20,987	24,984	24,841	25,075
公債費	76,599	74,021	37,524	18,580	6,040	3,614
投資的経費	24,057	0	0	0	0	0
物件費	148,953	153,649	148,675	148,638	151,300	148,638
維持補修費	3,841	200	200	200	200	200
補助費	4,394	4,394	4,394	4,394	4,394	4,394
歳出合計	279,679	252,867	211,780	196,796	186,775	181,921
対前年度増減率		-9.6%	-16.2%	-7.1%	-5.1%	-2.6%

○ 主要施設整備経費等

(単位: 千円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
基幹の設備等改修工事	24,057					
包括運営委託業務	143,418	143,418	143,418	143,418	143,418	143,418
上記運営支援業務	1,726	4,075				
精密機能検査業務		2,662			2,662	
機器整備工事	3,641					
合計	172,842	150,155	143,418	143,418	146,080	143,418

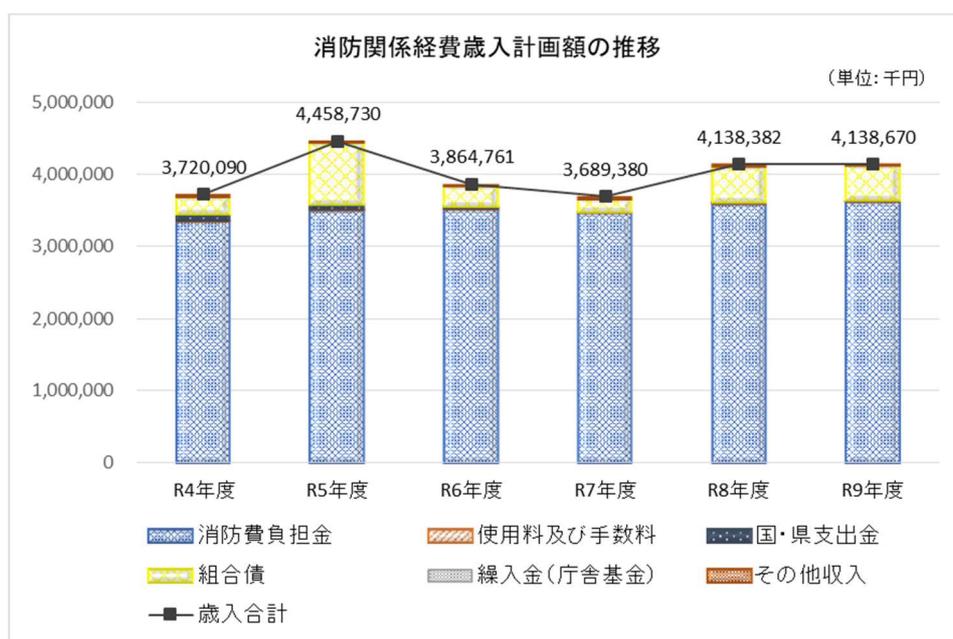
職員数 (清掃)

(単位: 人)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
職員	2	1	1	2	2	2
再任用	1	2	2	1	1	1
会計年度	1	1	1	1	1	1
合計	4	4	4	4	4	4

### (3) 消防関係経費

消防関係経費については、各年度で消防車両の更新整備をはじめ、庁舎整備事業として、令和5、6年度の北消防署出張所建設工事を、令和7年度以降も毎年度消防庁舎の改修工事を、さらには、令和5年度に消防指令システム等の部分更新整備を予定しており、投資的経費が2億円から11億円余りで推移していることから、国庫補助金や交付税措置のある地方債を活用し、負担金の抑制に努めなければなりません。



(単位:千円)

歳入	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
消防費負担金	3,340,217	3,493,510	3,499,090	3,450,429	3,581,223	3,611,529
使用料及び手数料	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
国・県支出金	85,157	67,031	33,002	0	13,500	14,914
組合債	255,200	858,000	293,200	200,100	504,600	482,600
繰入金(庁舎基金)	0	0	0	0	0	0
その他収入	26,016	26,689	25,969	25,351	25,559	16,127
歳入合計	3,720,090	4,458,730	3,864,761	3,689,380	4,138,382	4,138,670
対前年度増減率		19.9%	-13.3%	-4.5%	12.2%	0.0%



(単位: 千円)

歳出	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
人件費	2,695,449	2,654,105	2,680,694	2,665,099	2,686,515	2,699,027
公債費	312,640	329,113	429,740	468,220	467,133	474,360
投資的経費	406,534	1,180,912	405,159	241,145	633,118	652,460
物件費	287,286	278,310	333,119	298,698	335,567	296,605
維持補修費	4,368	2,868	2,868	2,868	2,868	2,868
補助費	13,813	13,422	13,181	13,350	13,181	13,350
歳出合計	3,720,090	4,458,730	3,864,761	3,689,380	4,138,382	4,138,670
対前年度増減率		19.9%	-13.3%	-4.5%	12.2%	0.0%

**職員数 (消防)**

(単位: 人)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
職員	332	327	336	333	343	348
再任用	26	27	22	24	17	13
会計年度	10	10	10	10	10	10
合計	368	364	368	367	370	371

■投資の経費

(単位：千円)

事業名		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
消防車両整備事業	南署タンク車Ⅱ型	合計 53,000 財源内訳 国庫 14,914 起債 33,300 一財 4,786	南署タンク車Ⅰ型 合計 53,000 財源内訳 国庫 13,750 起債 34,400 一財 4,850	南署救助工作車 合計 137,500 財源内訳 国庫 起債 122,800 一財 14,700	中署はしご車 合計 236,200 財源内訳 国庫 起債 211,600 一財 24,600	中署タンク車Ⅱ型 合計 53,000 財源内訳 国庫 14,914 起債 33,300 一財 4,786
	東出救急車	合計 30,500 財源内訳 国庫 起債 26,500 一財 4,000	南署化学車 合計 60,000 財源内訳 国庫 19,252 起債 36,600 一財 4,148		西署救急車 合計 30,500 財源内訳 国庫 13,500 起債 13,900 一財 3,100	
	北署救急車	合計 30,500 財源内訳 国庫 13,500 起債 13,900 一財 3,100	南署救急車 合計 30,500 財源内訳 国庫 起債 26,500 一財 4,000		北署救急車 合計 40,500 財源内訳 国庫 起債 35,100 一財 5,400	
	北署救助工作車	合計 137,500 財源内訳 国庫 38,617 起債 88,000 一財 10,883				
	北出張所建設工事	合計 361,000 財源内訳 国庫 起債 270,700 一財 90,300	北出張所建設・解体工事 合計 261,000 財源内訳 国庫 起債 195,700 一財 65,300	東出張所改修工事 合計 103,080 財源内訳 国庫 起債 77,300 一財 25,780	北消防署改修工事 合計 325,440 財源内訳 国庫 起債 244,000 一財 81,440	総合庁舎改修工事 合計 599,160 財源内訳 国庫 起債 449,300 一財 149,860
	高機能消防指令システム等 安定稼働化事業	安定稼働化事業 合計 567,512 財源内訳 国庫 起債 425,600 一財 141,912				
	合計	1,180,012	404,500	240,580	632,640	652,160
	財源内訳	国庫補助金 67,031 消防債 858,000 一般財源 254,981	33,002 293,200 78,298	0 200,100 40,480	13,500 504,600 114,540	14,914 482,600 154,646

■主な物件費

(単位：千円)

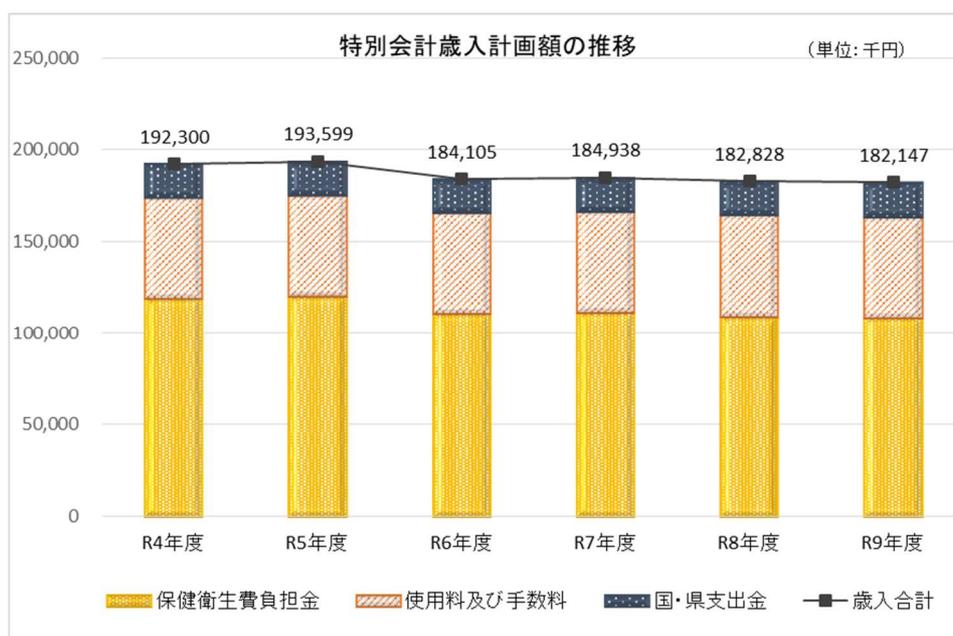
事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
はしご車オーバーホール		南消防署 37,675		北消防署 36,845	
消防救急デジタル無線 消防指令システム保守	48,000	66,000	66,000	66,000	66,000
消防活動用資機材	消火活動用資機材 3,600			特殊災害用資機材 8,759	
救急支援初動対応資機材	救助隊用 3,366	消防隊用 5,275			
救急訓練用資機材	訓練人形27体 1,843	訓練人形25体 1,738	訓練人形25体 1,639		
合計	56,809	110,688	67,639	111,604	66,000



## 《特別会計》

### ～歳入の推移～

歳入については、診療報酬である使用料及び手数料が新型コロナウイルス感染症の影響により、見通し予測が困難な状況であり、状況変化に連動して変動する可能性があります。運営経費負担金については、5.5千万円前後で推移していますが、使用料及び手数料が状況により変動することで負担金も変動する可能性があります。



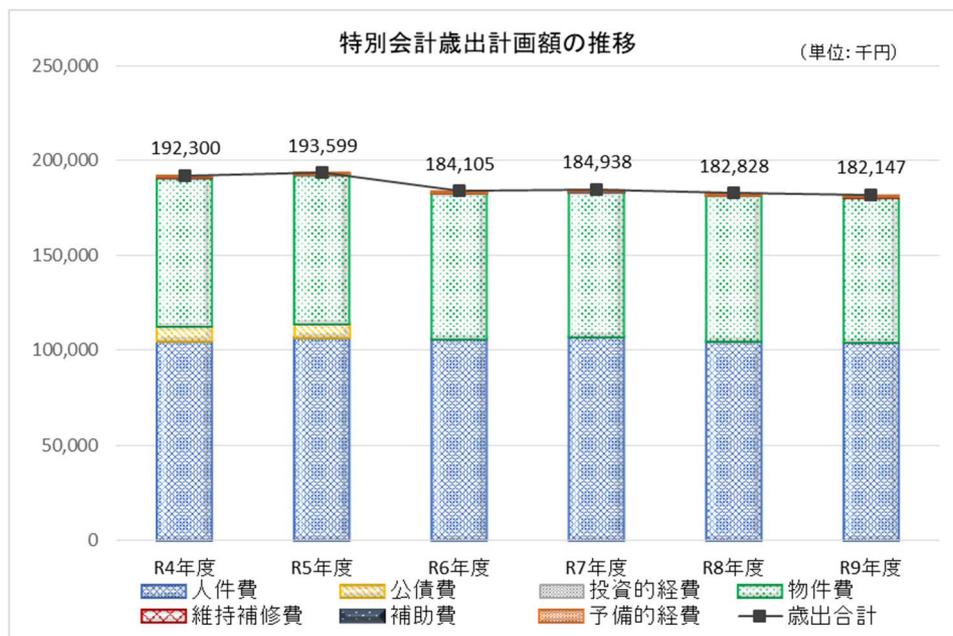
(単位: 千円)

歳入	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
運営経費負担金	56,001	56,668	54,890	55,647	54,407	53,692
施設整備経費負担金	7,723	7,723	0	0	0	0
二次救急運営負担金	55,378	56,010	56,017	56,093	55,223	55,257
<b>保健衛生費負担金</b>	<b>119,102</b>	<b>120,401</b>	<b>110,907</b>	<b>111,740</b>	<b>109,630</b>	<b>108,949</b>
使用料及び手数料	55,024	55,024	55,024	55,024	55,024	55,024
国・県支出金	18,173	18,173	18,173	18,173	18,173	18,173
その他収入	1	1	1	1	1	1
歳入合計	192,300	193,599	184,105	184,938	182,828	182,147
対前年度増減率		0.7%	-4.9%	0.5%	-1.1%	-0.4%

### ～歳出の推移～

歳出については、医師、看護師等の人件費が全体の55%前後を占めています。また、物件費が全体の40%余りを占めており、二次救急診療体制委託経費が物件費の80%程度を占めています。

また、診療所建設工事で借入れた病院事業債については、令和5年度に償還が完了します。



(単位:千円)

歳出	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
人件費	104,123	106,026	105,463	106,296	104,186	103,505
公債費	7,723	7,723	0	0	0	0
投資的経費	0	0	0	0	0	0
物件費	79,261	78,657	77,449	77,449	77,449	77,449
維持補修費	100	100	100	100	100	100
補助費	93	93	93	93	93	93
予備的経費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
歳出合計	192,300	193,599	184,105	184,938	182,828	182,147
対前年度増減率		0.7%	-4.9%	0.5%	-1.1%	-0.4%

### 職員数 (保健衛生)

(単位:人)

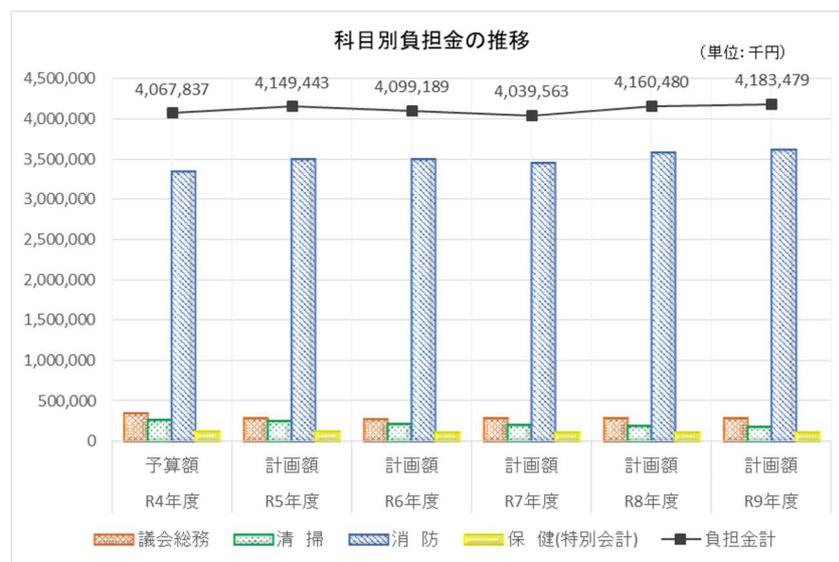
区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
職員	2	2	2	2	2	2
再任用	2	2	2	2	2	2
会計年度	2	2	2	2	2	2
合計	6	6	6	6	6	6

※人件費には、医師、看護師、薬剤師等の報酬を含んでいます。

## 《科目別負担金の推移》

計画期間中における負担金総額は、41億円前後で推移しています。

経費別の割合は、議会総務関係が6%から7%、清掃関係が4%から6%、消防関係が84%から86%、保健関係が2%程度で推移しています。



(単位: 千円)

区 分	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
議会総務	346,886	282,712	277,459	280,645	282,899	281,127
清 掃	261,632	252,820	211,733	196,749	186,728	181,874
消 防	3,340,217	3,493,510	3,499,090	3,450,429	3,581,223	3,611,529
保 健(特別会計)	119,102	120,401	110,907	111,740	109,630	108,949
負担金計	4,067,837	4,149,443	4,099,189	4,039,563	4,160,480	4,183,479
対前年度増減率		2.0%	-1.2%	-1.5%	3.0%	0.6%

## 《公債費の推移》

公債費については、計画期間初年度の令和5年度と計画期間最終年度の令和9年度を比較すると、全体では約7千万円増加しています。

保健衛生債については、令和5年度で償還が完了し、清掃債については、計画期間中の借入計画がないことから毎年度逓減していき、令和9年度で償還が完了します。

一方消防債については、消防車両の更新整備や庁舎の建設工事等により増加傾向にあるため、交付税措置のある地方債を活用できる事業計画を進めていかななくてはなりません。



(単位：千円)

区 分	R4年度 予算額	R5年度 計画額	R6年度 計画額	R7年度 計画額	R8年度 計画額	R9年度 計画額
消防債元利償還額	312,640	329,113	429,740	468,220	467,133	474,360
清掃債元利償還額	76,599	74,021	37,524	18,580	6,041	3,614
保健衛生債元利償還額	7,723	7,723	0	0	0	0
組合債計	396,962	410,857	467,264	486,800	473,174	477,974
対前年度増減率		3.5%	13.7%	4.2%	-2.8%	1.0%

## 《組合債の推移》

組合債については、病院事業債が令和5年度で完済し、清掃債も期間中における新たな発行はなく、令和9年度で完済予定です。

消防債については、消防車両や庁舎整備等により毎年度新たな発行を予定していますが、完済事業もあることから27億円から31億円余りで推移しています。



(単位：千円)

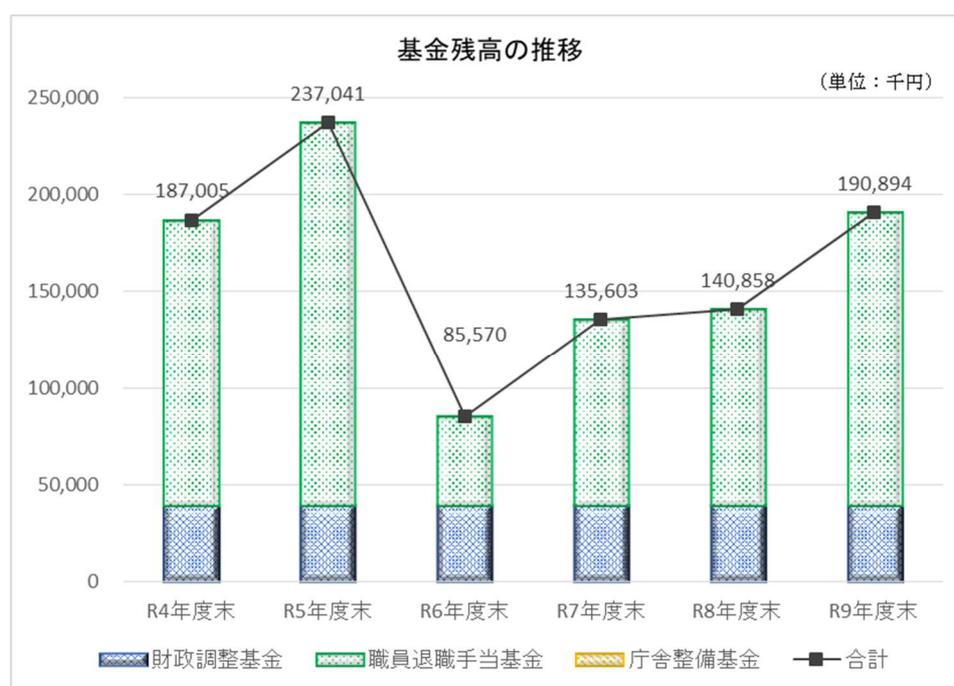
区分	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
一般会計						
消防債	2,565,975	3,105,059	2,982,237	2,728,607	2,779,981	2,803,792
清掃債	139,350	65,500	28,100	9,600	3,600	0
特別会計						
病院事業債	7,699	0	0	0	0	0
組合債計	2,713,024	3,170,559	3,010,337	2,738,207	2,783,581	2,803,792
対前年度増減率		16.9%	-5.1%	-9.0%	1.7%	0.7%

## 《基金の推移》

財政調整基金については、経済情勢の著しい変動や非常災害等が発生した場合の当該年度における必要最小限の財源として保有しているため、残高が減少しない限り積み立ては行わず、保有高を維持します。

退職手当基金については、退職者数の多い年度において負担金が増額とならないよう積立てと取崩しを行いながら、1億円余りの残高を目安に推移する計画としています。

庁舎整備基金については、令和3年度末の残高は0円です。また、計画期間中に積み立てる計画はありません。



(単位：千円)

区 分	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
財政調整基金	38,900	38,929	38,959	38,990	39,021	39,052
職員退職手当基金	148,105	198,112	46,611	96,613	101,837	151,842
庁舎整備基金	0	0	0	0	0	0
合計	187,005	237,041	85,570	135,603	140,858	190,894

## V 財政運営の健全性確保を目指して

### 1 財政運営健全性確保のための取組み

組合財政は、構成市からの負担金により運営されているところであり、構成市の財政状況により大きく左右されるとともに組合財政が構成市の財政計画等に及ぼす影響も決して少なくありません。

こうした状況を踏まえ、構成市に与える影響度を極力抑制し、計画的かつ平準的な組合財政の運営を目指し、コスト意識の徹底により持続可能な財政基盤を維持していくため、次の取組方策を重点的に推進します。

項 目	具体的な取組方策
① 行政資源配分の最適化	➤施策・事業の「選択と集中」の強化 ➤業務改革による施策・事業の廃止・統合
② 内部努力の更なる徹底	➤効果的・効率的な執行体制の確立 ➤経常的経費の削減・合理化
③ 財源の積極的な確保	➤自主財源の拡充 ➤国・県支出金の獲得

### 2 まとめ

地方財政は、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や社会保障関連経費の増加等、厳しい財政環境が予想されますが、社会の動向を踏まえつつ市民や地域のニーズに応え、組合の基本理念「安心・安全・快適な暮らしをつくる」実現に向け推進していかなければなりません。

事務事業の見直しによる厳しい事業の取捨選択を行うほか、施策推進には、最小の経費で最大の効果を上げるよう職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち、創意工夫の下、財政運営の健全性確保を目指します。

